

AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2017年第1四半期）

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDPを实質 GDPで除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDPの価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本金や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

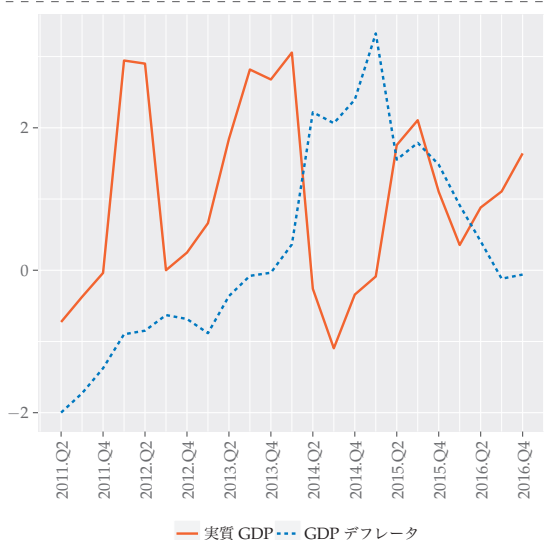


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

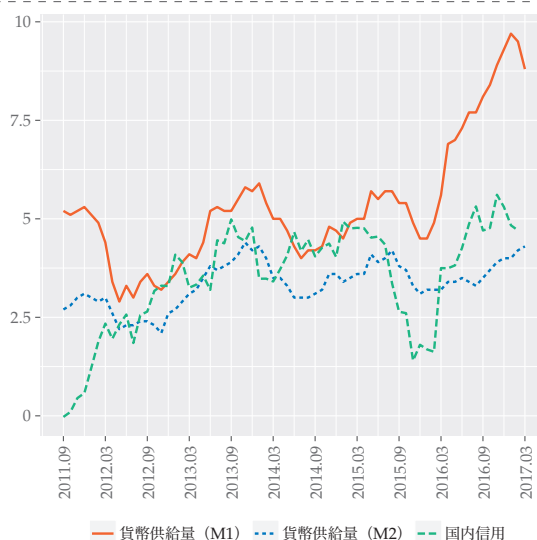


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

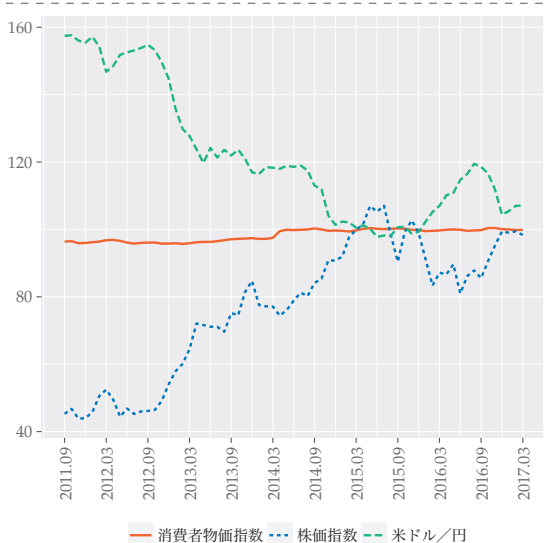
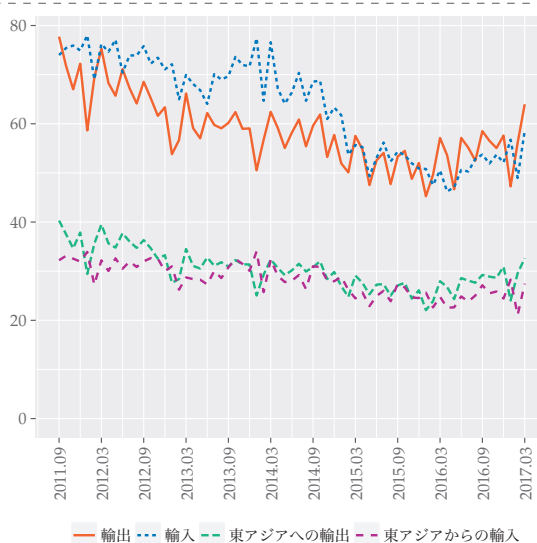


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期の実質GDPの伸び率は1.6%で、2016年通年では1%の成長となった。また、2012年からは常にプラス成長である。確かに成長率は低いが、日本経済がそれでも着実に成長していることを物語っている。貨幣供給の伸びはいったん落ち着いているが、米ドルベースの輸出額は引き続き回復傾向にある。円安と株高の相関関係は引き続き継続している。年度末は、森友学園の国有地売却問題が、安倍政権を揺さぶったが、新年度に入り、朝鮮半島の有事懸念が浮上した。いずれも沈静化したかに思われるが、問題が解決したわけではない。特に、国際情勢は、米国のトランプ大統領の言動にしばらく振り回されるだろう。日本としての立場が問われるのだが、一方で、企業レベルでは、東芝と日本郵政が海外M&Aで巨額の損失を招いており、日本的であることの問題点が浮かび上がっている。このような国内外の状況の中、より強い日本を目指すにはどうすべきかを考える必要があるだろう。

(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

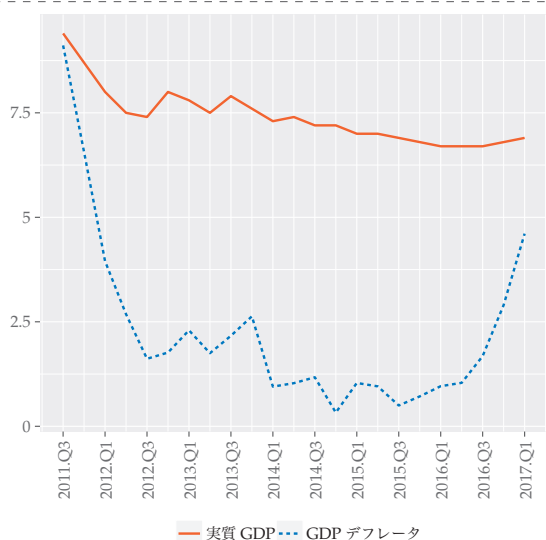


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

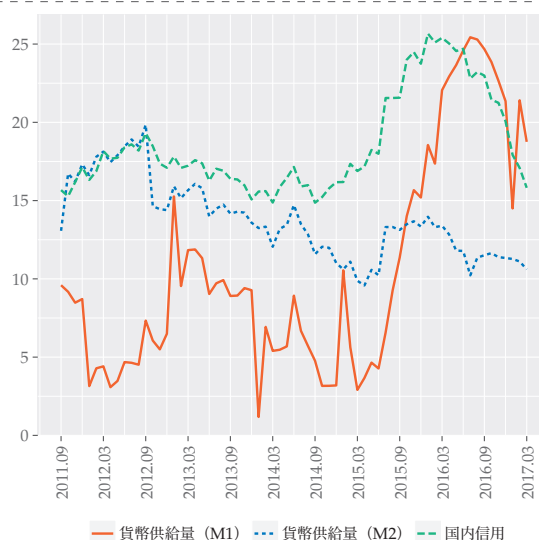


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

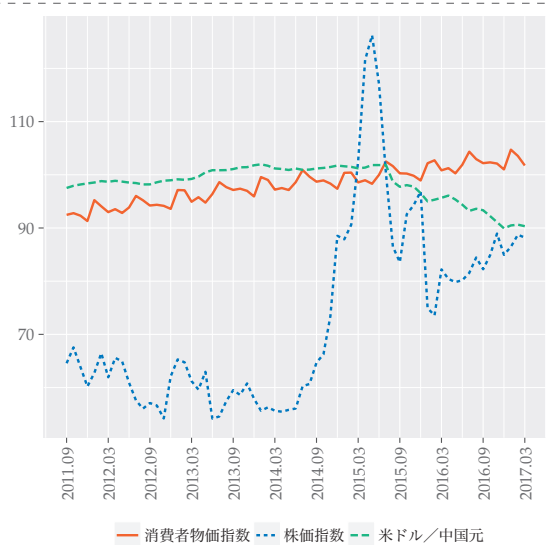
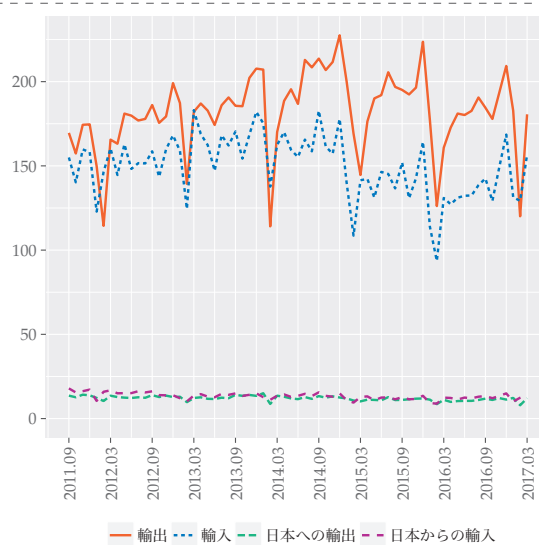


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2017年第1四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.9% だった。政府主導の公共投資や不動産投資が拡大したことに加え、国内消費と対外輸出も回復したことが予想以上の成長率の要因になった。セクター別にみると、対外輸出は 14.8% 増、固定資産投資は 9.2% 増、小売売上高は 10% 増となっている。特に、ネット販売の売上高は 32.1% も伸びており、内需のさらなる拡大のポテンシャルを示している。近年海外から中国に戻る中国人留学生の数が急増しており、また、中国で働く海外出身の専門技術者も増加しつつある。専門人材の中国への移動と集積が加速しているなか、「中国製造から中国創造へ」という目標の下で、各分野でのイノベーションが盛んに行われており、今後の経済成長における全要素生産性 (TFP) による貢献の増大が期待されている。今後、不動産市場における投機行動への規制強化や米中貿易摩擦などの要因で、中国の経済成長は減速するかもしれないが、政府の通年経済成長率目標 (6.5% 前後) は達成できると予測されている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

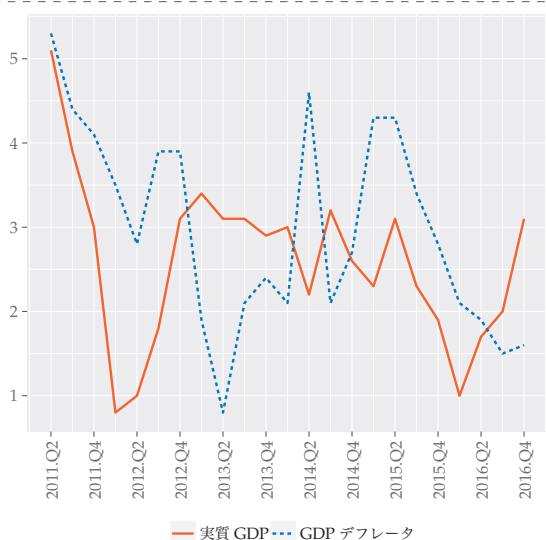


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

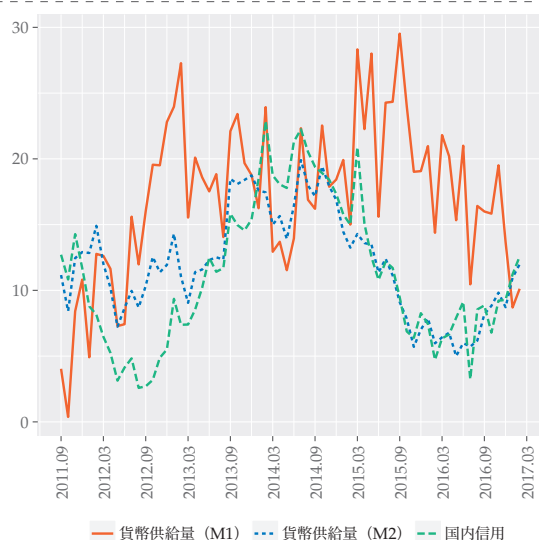


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

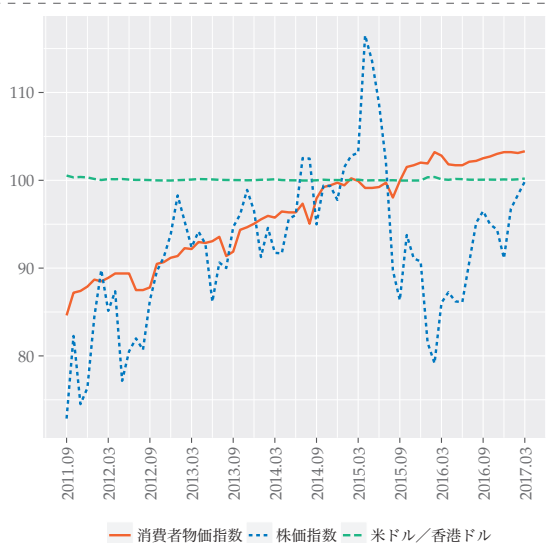
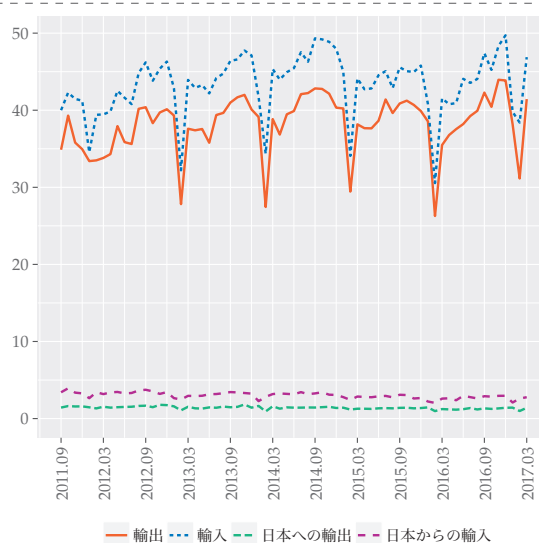


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期の域内需要と対外貿易(貨物とサービス)の実質伸び率は前年同期比でそれぞれ4.2%と4.5%に上昇し、GDP成長率の持ち直しに貢献した。2016年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比で3.1%となり、第1~第3四半期からかなり改善したが、2016年通年の実質GDP成長率は1.9%にとどまった。一方、2016年通年の失業率(3.4%)は2011年以降の3%台という低水準を保ち、雇用規模が380万人の大台に達し史上最高記録を更新した。物価水準も安定しており、2016年通年のインフレ率は2.3%で、5年連続の下落となった。先進国と比べ香港の経済指標は決して悪くはないが、情報通信・物流・金融などの産業が著しく成長している深圳や広州など華南経済圏のほかの主要都市と比べると、香港の停滞ぶりは一目瞭然である。米・中経済が好転する兆しが表れているが、国際政治情勢や米中貿易摩擦などのリスク要因も多く残っているため、香港政府は、2017年通年の香港の実質GDP成長率を2~3%と予測している。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

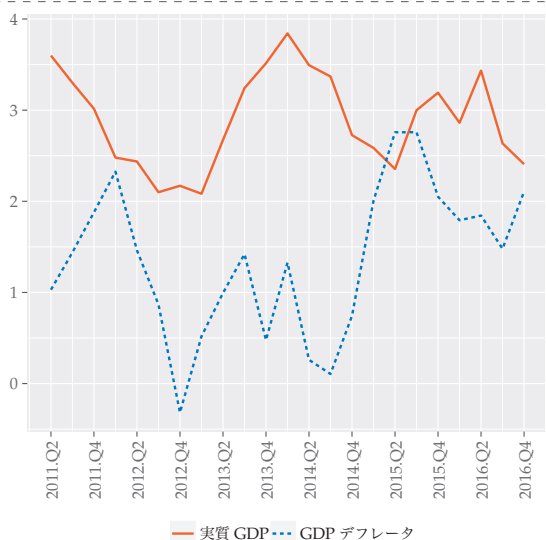


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

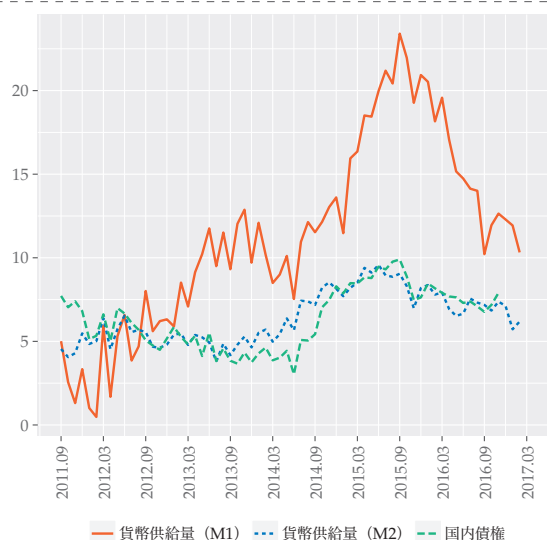


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

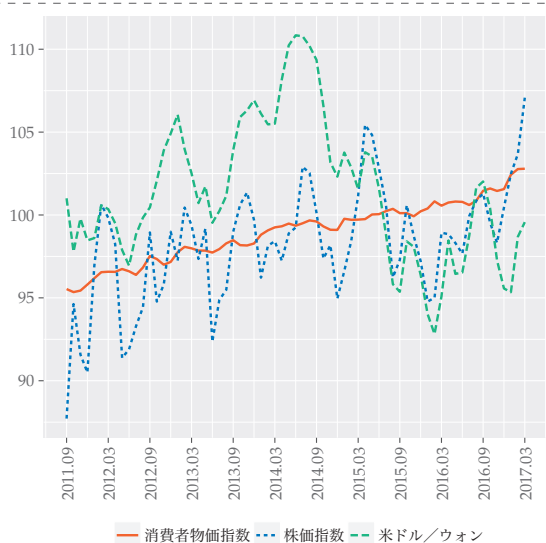
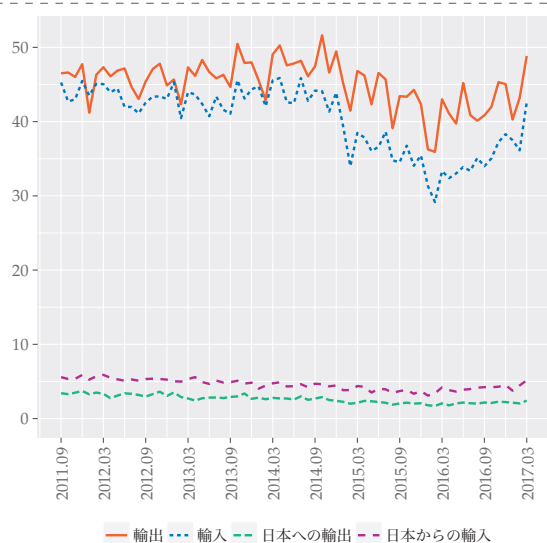


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2017年第1四半期)

韓国の2016年第4四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比で2.41%と減速傾向にある。なお、通年では、2.8%と前年とほぼ同じであった。建設業が10%以上の高い伸び率を示したが、これは2018年の冬季オリンピック関連だと考えられる。貨幣供給など、金融指標の伸び率が減速傾向で、韓国国内の不況感の一端を示している。朴大統領の最側近である崔順実(チェ・スンシル)事件を巡る抗議デモなどによる政治的混乱の結果は、大統領の逮捕となり、これまでの歴代大統領が迎えた悲惨な末路と同じ道を歩むことになった。一方、次期大統領選挙では、大方の予想通り、左派「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)候補が当選し、準備期間を置かず直ちに大統領に就任した。大統領が決まったことで、再び北朝鮮問題が動くことが予想されるが、『反米親北』を掲げている文大統領がどう動くかは注目である。もちろん、反日的といわれている日本との関係も注目である。

(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

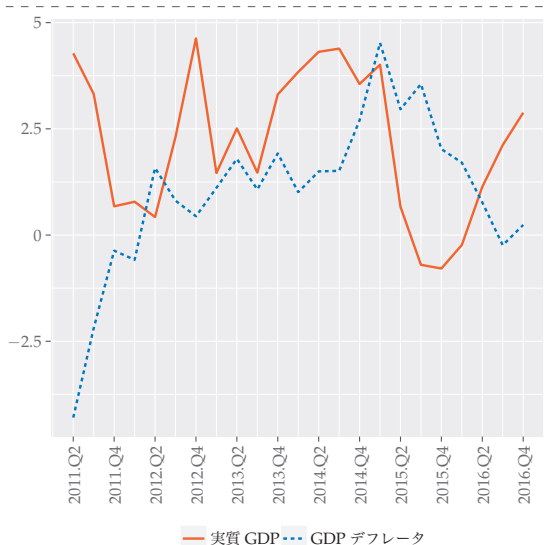


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

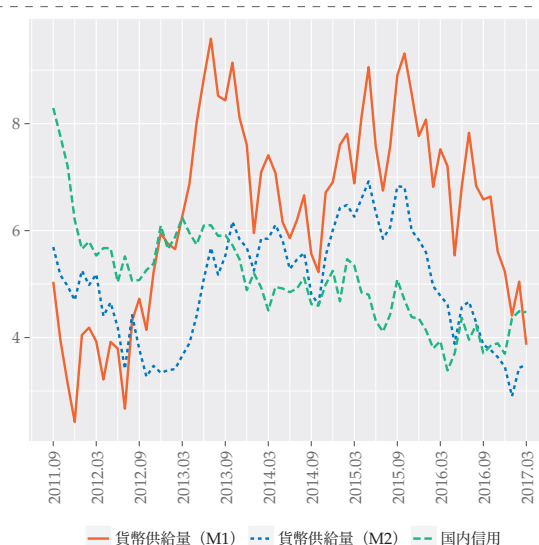


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

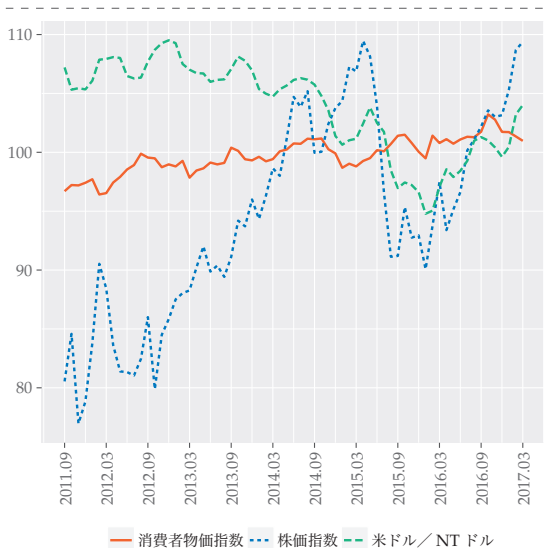
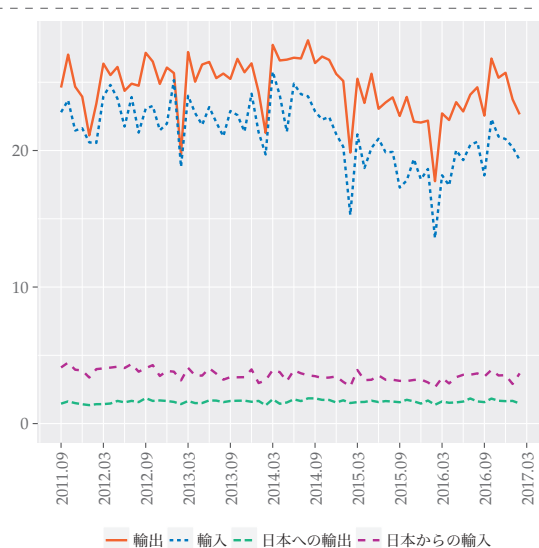


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2017年第1四半期)

台湾の経済成長率は、2015年は通年で0.72%と低迷したが、2016年には次第に好転し、通年で1.50%の成長率、GDPは5,296.8億米ドル(1人当たり2万2,530米ドル)となった(主計總處2017年4月28日付資料)。ただ、国際貿易では、2016年通年の輸出総額は2,803億米ドル、輸入総額は2,306億米ドルで、各々前年とほぼ同じ数値とやや停滞していた。2017年1~3月期では、対前年同期比で輸出は15.1%、輸入は21.6%の伸び率と拡大に転じている。IMFが4月18日に発表した世界経済見通しでは、2017年の台湾の経済成長率は1.7%と予測され、アジア新興国の中では比較的低い数値である。これに対し、民進党・蔡英文政権は、大規模インフラ建設計画(グリーンエネルギー、デジタル化、都市・地方の産業・生活環境、運輸・交通、水環境の5分野)を打ち出し、2017年と2018年に、各々、209億元(約745億日本円)と896億元(約3,194億日本円)を投入する構えである。

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

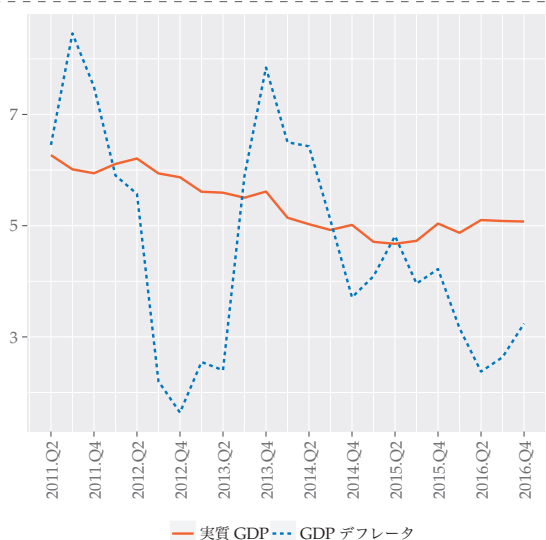


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

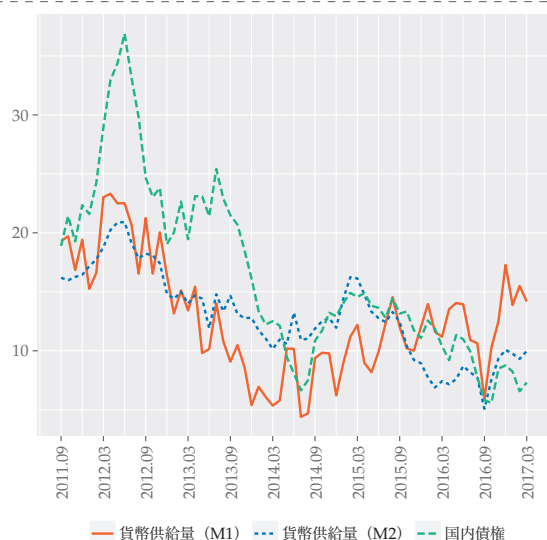


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

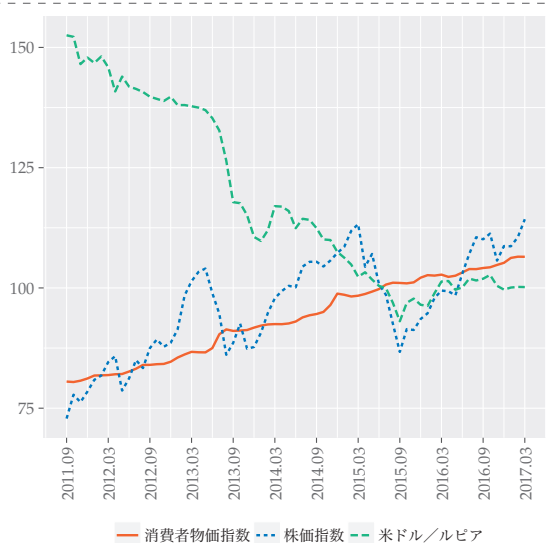
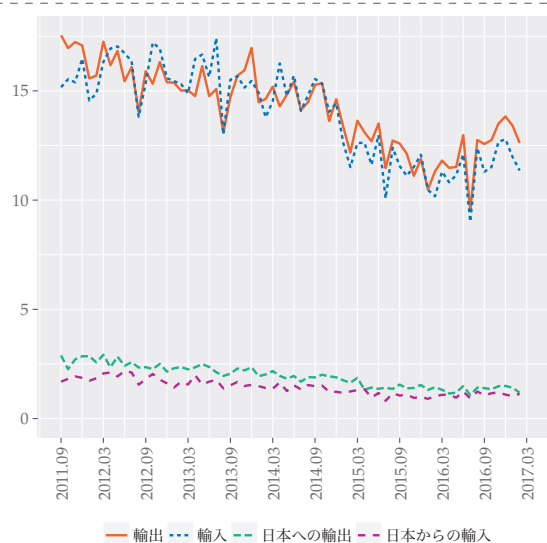


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第1四半期における実質 GDP は、前年同期比 4.9 %の伸び率にとどまり景気はやや後退したが、その後は、第2四半期、第3四半期、第4四半期、そして2017年第1四半期まで継続して前年同期比 5.1 %を維持している(図1)。この結果、2016年の実質 GDP の年間伸び率は 5.0 %となり、2015年の年間伸び率 4.8 %を上回ることとなった。株価指数は、昨年の米国大統領選挙においてドナルド・トランプ氏の勝利が確定した2016年11月に一時落ち込んだものの、12月に入ってからの上昇傾向となっている(図3)。一方、2016年7月に大きな減少がみられた輸出(前年同月比 16.9 %の減少)は、その後、増加傾向にあったが、2017年2月に大きく落ち込み、前年同月比の伸び率は、同年1月における 27.9 %から 11.5 %と減少している。また、2017年2月における日本への輸出は前年同月比 17.5 %の減少となっている(図4)。なお、消費者物価指数は緩やかな上昇傾向となっている(図3)。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

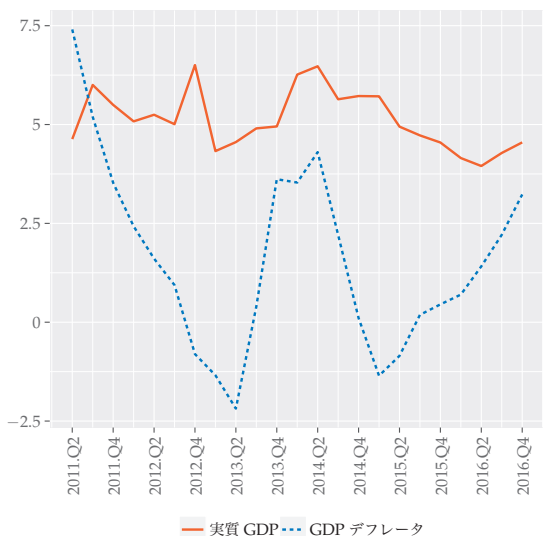


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

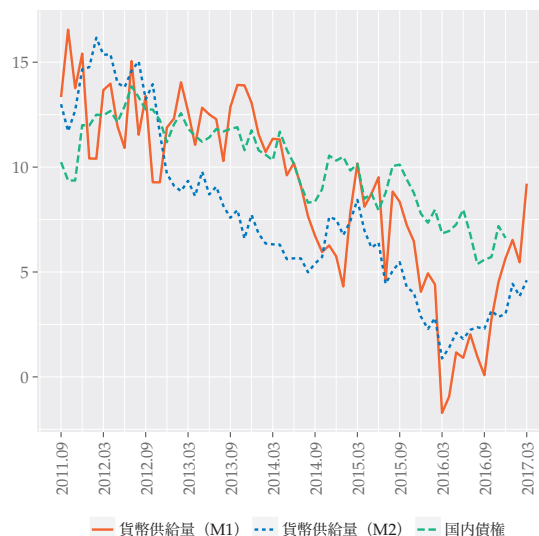


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

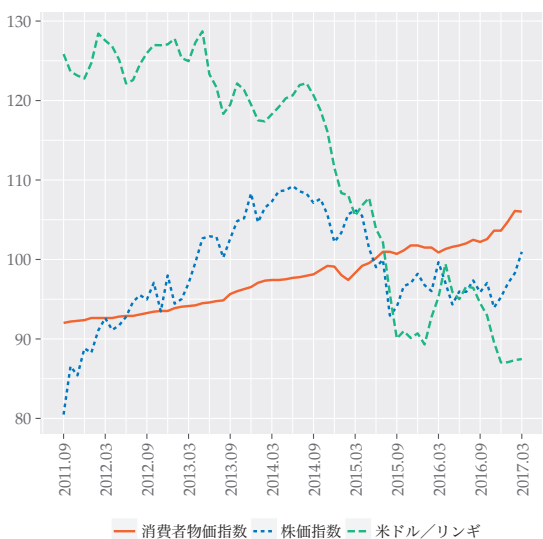
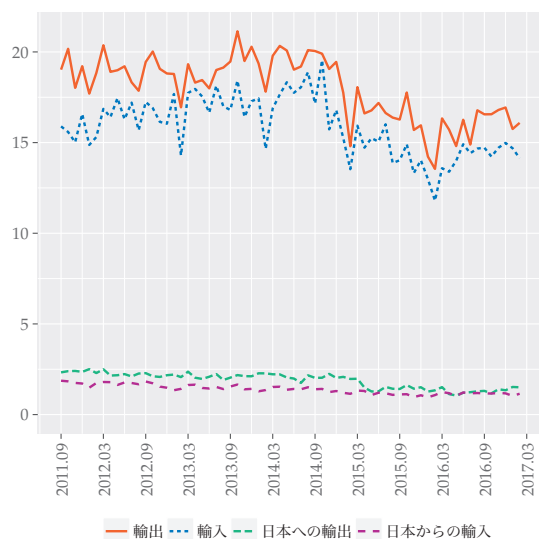


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比4.5%と前期の同4.3%から小幅に加速し、2四半期連続の加速となった。需要項目別でみると、民間消費が同6.2%増と3四半期連続で6%台の伸び率を維持しており、引き続きGDP成長率上昇の主な牽引役となった。民間投資も同4.9%増と前期(同4.7%増)から僅かながらに加速した。一方、政府が財政健全化路線を強めるなか、政府消費は同4.2%減と2年半ぶりにマイナスを記録したほか、公共投資も同0.3%減と前期に続き縮小傾向がみられた。輸出入では、輸出の回復により、純輸出の成長への寄与度は前期に続いてプラスを維持した。ただ、2016年通年の実質GDP成長率は前年比4.2%と、2015年の同5.0%から一段と減速する結果となった。通貨リングットの対米ドルレートに関しては、昨年11月の米大統領選挙後のドル高が一服したことに加え、昨年12月に導入された外国為替規制の一定の効果もあり、リングット安に底打ちの兆しがみられる。(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

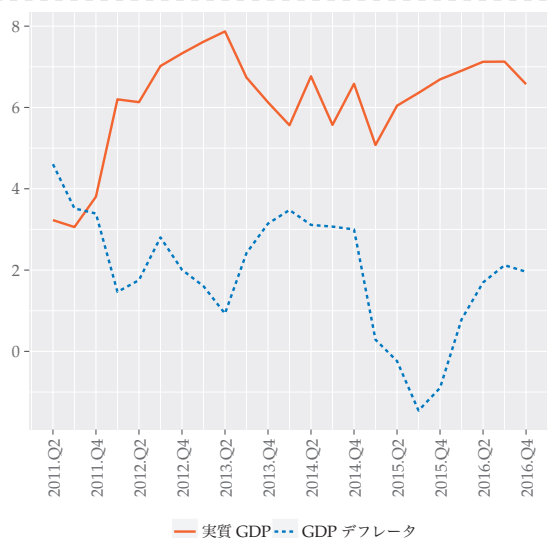


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

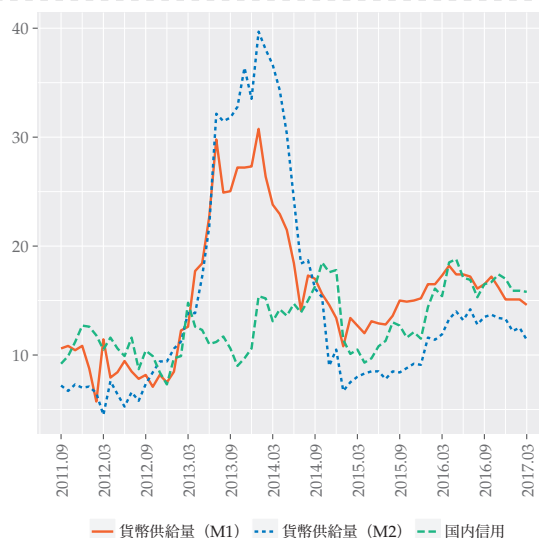


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

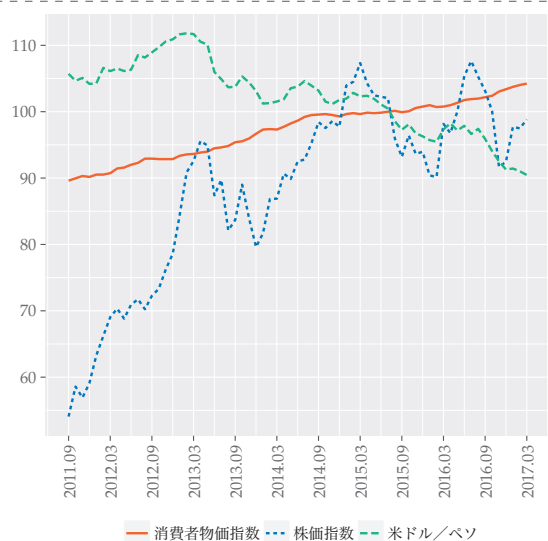
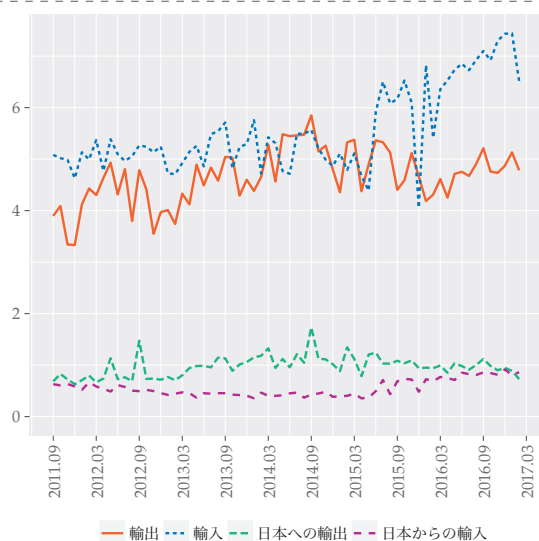


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.6 % と前期の同 7.1 % より低下した。しかし、2016年の5月に実施された大統領選挙の関連特需などを背景に、2016年通年の伸び率は前年比 6.8 % と 2015年の同 5.9 % を上回り、中国の同 6.7 % も僅かながら上回った (図1)。2016年第4四半期の GDP の伸び率を需要項目別にみると、GDP の7割を占める民間消費は、食料品価格の上昇を受け、やや伸び悩んだ。総固定資本形成は、4四半期続いた 20 % 台の増勢は一服したものの、商業施設や製造工場の建設などが続いていることを受け、2桁台の高い伸びを維持した。また、財輸出は電気電子機器を中心に、サービス輸出は BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) を中心に共に好調であった。ドゥテルテ大統領が打ち出したフィリピン開発計画 (PDP) を受け、インフラ投資が大幅に増加することが見込まれ、2017年も 6 % 台の伸びが続くと予想されている。
(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

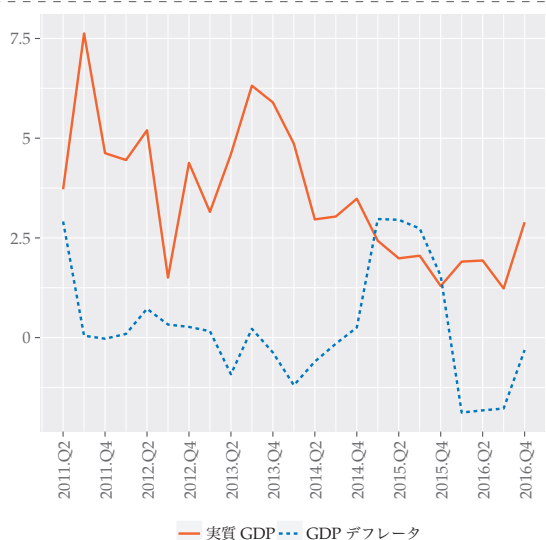


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

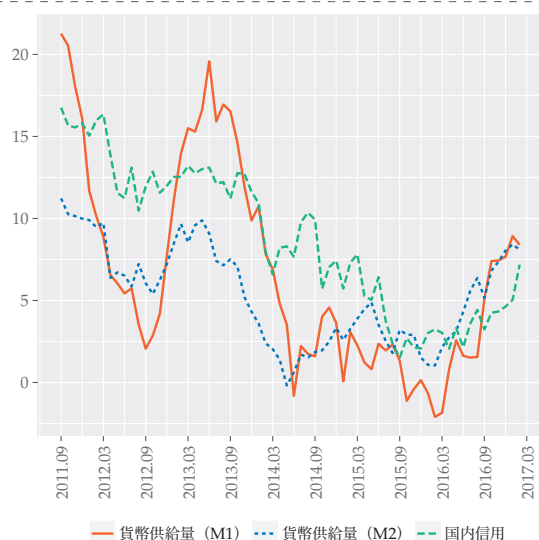


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

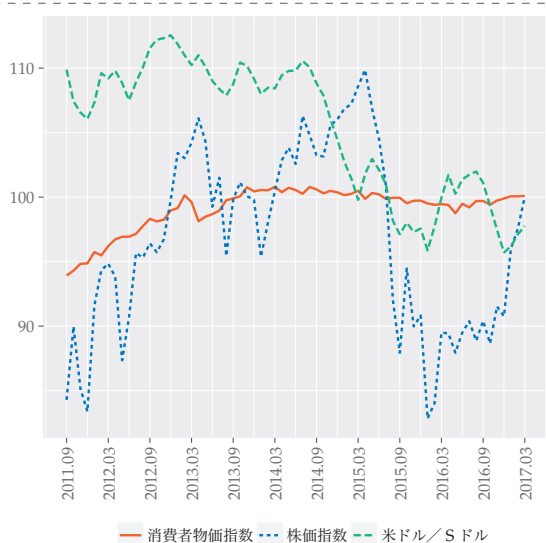
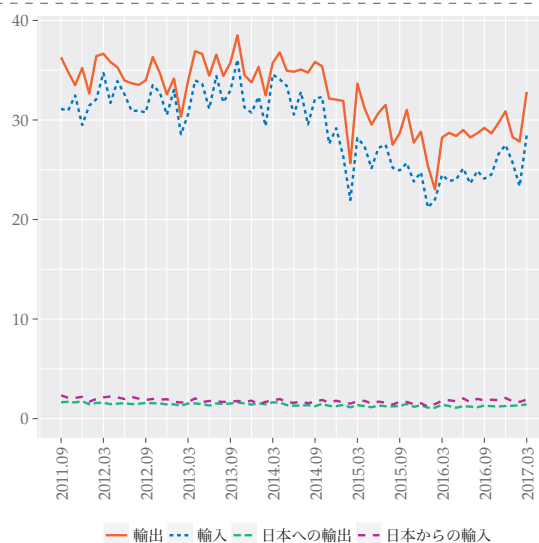


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期のシンガポールの実質 GDP の伸び率は前年同期比 2.89 %となり、5 四半期ぶりに 2 % を超える成長を記録した。これにより 2016 年通年の成長率も 2.00 %となり前年の 1.93 %を上回った (図 1)。通商産業省 (MTI) は 2017 年の GDP 成長率の予測値 (1.0~3.0 %) を維持している。また、MTI が 4 月 13 日に発表した 2017 年第 1 四半期の実質 GDP 伸び率の速報値は 2.5 %となっており、これは 2016 年第 4 四半期には及ばないものの前年同期の値 (1.91 %) を上回っている。2014 年末から前年同月比で低下が続いていた消費者物価指数は、2016 年末から上昇に転じている。その大きな要因は自動車購入権 (COE) 価格など自家用道路交通費の上昇である。低迷していた株価指数は 2017 年 3 月になって 2015 年の水準まで戻している (図 3)。貿易額もこのところ増加傾向にあり、2017 年第 1 四半期の輸出額は前年同期比で 16.03 %の大幅な増加となった (図 4)。

(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

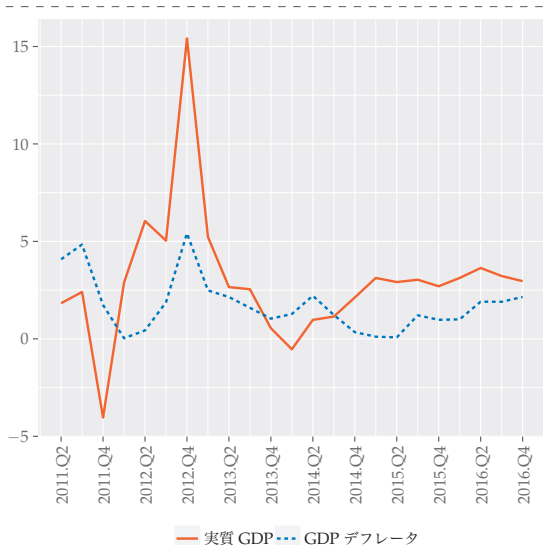


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

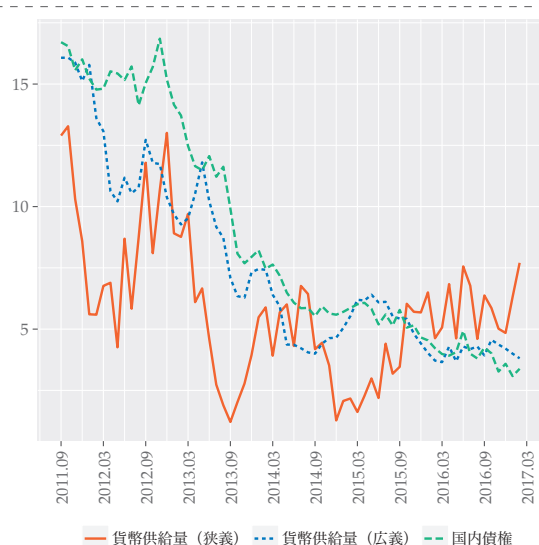


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

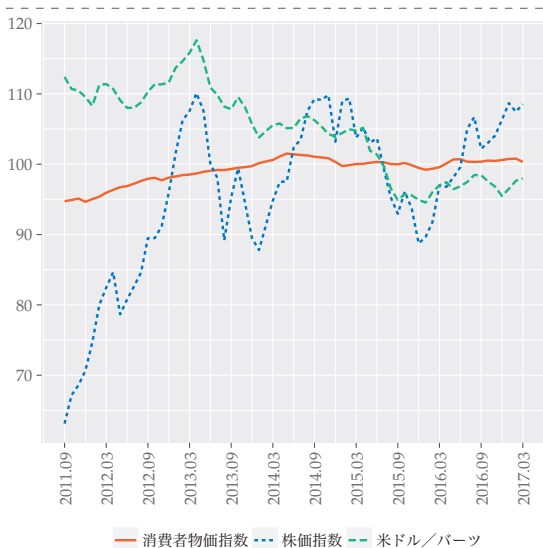
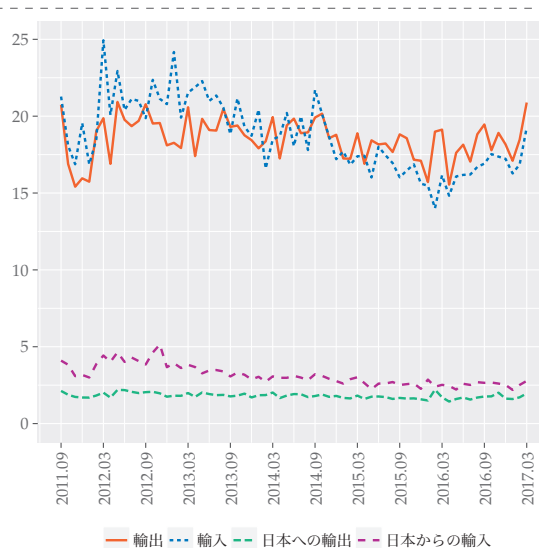


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期のタイの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 2.96 % となり、2 期連続で減速したものの 3 % 近い成長を維持した。その結果 2016 年通年での成長率は 3.23 % となり前年の 2.94 % を上回った (図 1)。中央銀行 (BOT) は政策金利を 1.50 % に据え置いており、2017 年の実質 GDP の伸び率を 3.4 %、2018 年を 3.6 % と見込んでいる。消費者物価指数はこのところ 12 ヶ月連続して前年同月比での上昇を続けているが、BOT は 2017 年のインフレ率を 1.2 %、2018 年を 1.9 % と今後も緩やかに上昇を続けるとの見通しを示している (図 3)。貿易額は 2016 年第 2 四半期以降増加傾向にあり、第 4 四半期の輸出額は前年同期比で 4.88 % の増加、2016 年通年での輸出額も前年比 1.44 % の増加となった (図 4)。経済を下支えしている外国人旅行者は、観光局の統計によると 2016 年第 4 四半期には前年同期比で 0.87 % 減の 777 万人とやや減速したものの、2016 年通年では 3,259 万人と前年の 2,992 万人から 8.91 % の増加となっている。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

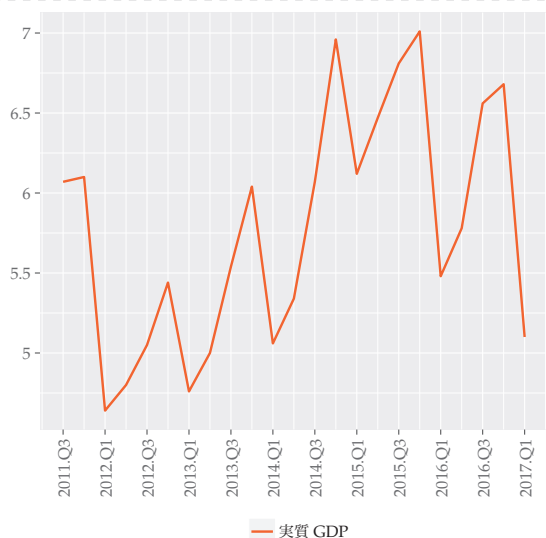


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

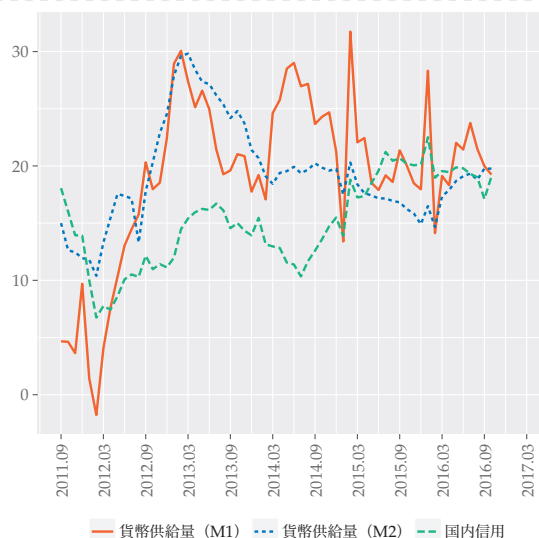


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

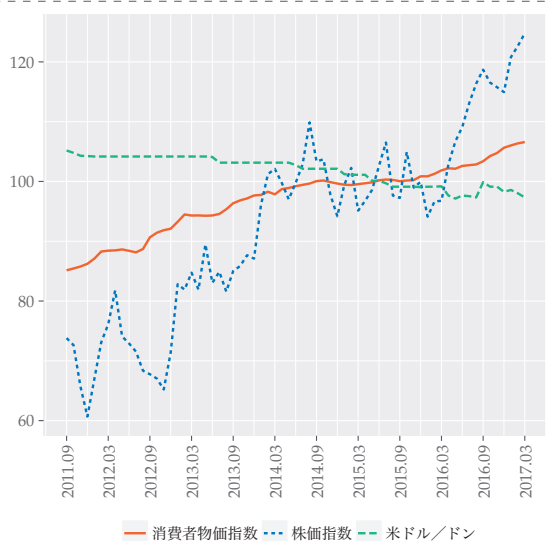
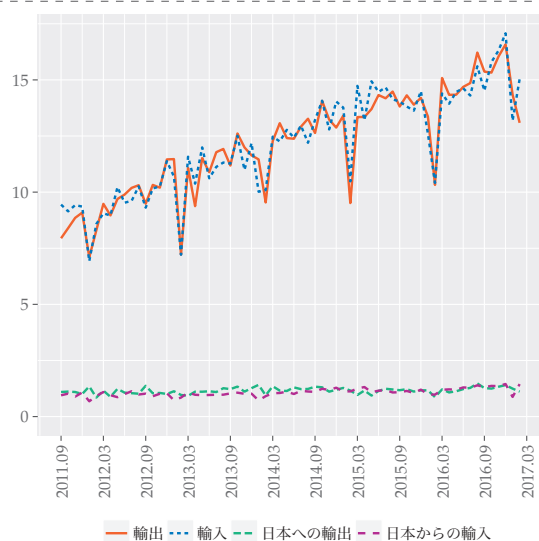


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2017年第1四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.1%であった。過去5年間はこの年においても第1四半期の GDP 成長率が他の四半期の成長率に比べ最も低い傾向にあるが、2017年第1四半期の GDP 成長率は過去2年間において最も低い伸び率となった。消費者物価指数 (CPI) は、第1四半期においても引き続き上昇し、2014年第1四半期以降最も高い値となった。政府による医薬品や公的医療サービスの価格の引き上げが今後予定されており、CPIが更に上昇する恐れがある。一方、株価指数も上昇を続けており、過去5年間で最も高い値を記録した。通貨ドンの対米ドルレートは、引き続き僅かに下落した。2・3月の貿易赤字は、GDP 成長率低下の重要な要因となった。ベトナムの最大の輸出市場は米国であるが、最大の輸入先国は中国 (香港を除く) である。対日本の輸出入については、2月の日本への輸出額は過去12ヵ月に比べ最も低いものとなったが、日本からの輸入額は同時期において最も高い値となった。(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

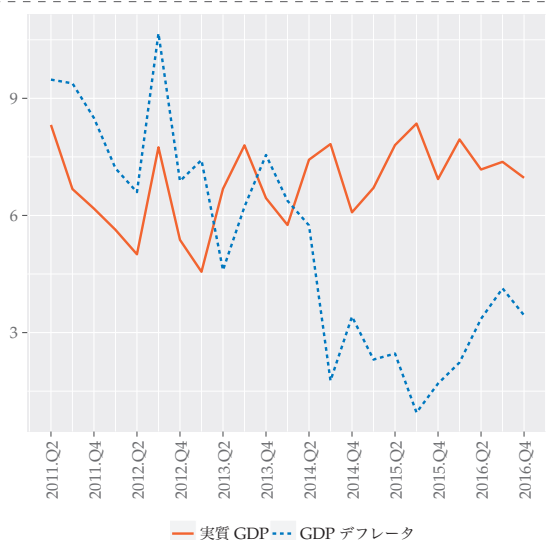


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

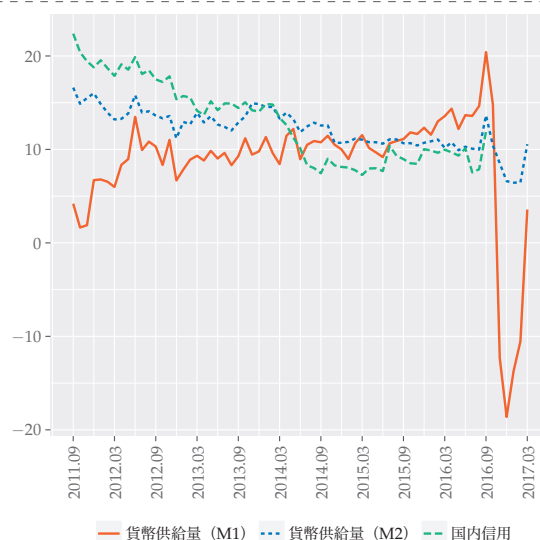


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

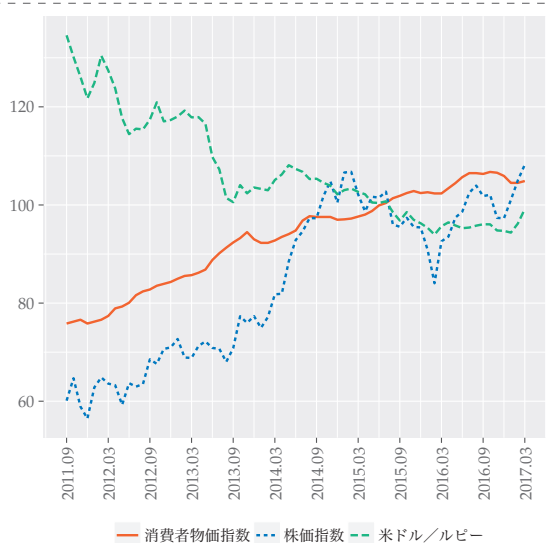
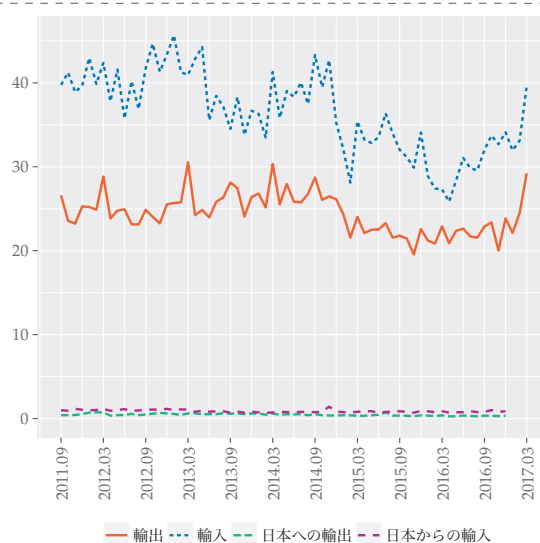


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2017年第1四半期)

2016年第4四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で7.0%上昇し、2015年以降の比較的高い水準を保った。他方、消費者物価指数の伸び率(前年同月比)は2016年11月以降3.6%以下に下落し、インフレ圧力がさらに弱まった。中央銀行は政策金利(repo rate)を2016年10月に6.25%の比較的低い水準に引き下げたが、今後も弱いインフレ圧力が続けばさらに引き下げる可能性が高い。2017~18年度の財政赤字のGDP比の目標値が前年度の3.5%から3.2%に縮小し、財政政策の制約も緩んでいる。2014年5月に誕生した政権の経済改革への期待感が弱まり、平均株価が2015年2月末の高水準から2016年2月末に21%下落したが、その後回復し2017年4月末には史上最高水準となった。高成長と対照的に、2015年に入ってから貿易が大幅に縮小しており、2016年も縮小が続いた。なお、2016年10月に古い500・1,000ルピー紙幣が無効になり多くの国民が一時混乱したが、その政策の経済効果は大きくなかったようである。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/116319/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/000001.SS/history>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *IMF Exchange Rates* (<http://data.imf.org>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, March 2017 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, March 2017 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図 1、図 2、図 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図 4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図 1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図 4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

タイ：

- 図 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account)
- 図 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図 1 2015 年第 3 四半期まで、および 2016 年第 1 四半期以降：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)；2015 年第 4 四半期：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/gdp-growth-annual>)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, March 2017 CD-ROM
- 図 3 2016 年 4 月までの消費者物価指数および 2016 年 3 月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, March 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014 年 12 月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図 4 2015 年 12 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, February 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図 1 Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, April 2017 CD-ROM；2017 年 1 月以降の貨幣供給量：Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)
- 図 3 2017 年 1 月までの為替レートおよび 2017 年 12 月までの消費者物価指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, April 2017 CD-ROM；それ以降の為替レート：OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates>)；それ以降の消費者物価指数：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, April-May 2017 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図 4 International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, April 2017 CD-ROM；2017 年 2 月以降の輸出入額：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, May 2017 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)